



## 景況などに関する会員アンケート調査結果について

北陸経済連合会では、2022年3月に、会員企業に対し、景気動向、業績などについてアンケート調査を実施いたしました。

この程、その結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 調査目的

- ・北陸の景気動向や業績その他について、会員の意見等を把握し、各方面への要望活動などに活かすために実施(半期毎に春・秋に実施。今回で47回目)
- ・定期的な「北陸地域の景気動向」、「会員企業の業績」、「設備投資の動向」に関する調査に加え、「改正育児・介護休業法」、「原材料費高騰に伴う価格転嫁」について調査を実施。

#### 2. 調査時期

2022年3月1日～3月14日

※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中(2022年1月27日～3月21日)となり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後の調査となりました。

#### 3. 調査対象および回答数

北陸経済連合会会員企業：295社

回答：133社(回答率45.1%)

#### 4. 調査結果

##### ◆景気動向(北陸地域の景気)【半期に1回調査実施】

2021年度下期の北陸地域の景気については、景気判断BSI※が▲2.3と前期(2021年度上期：13.4)から大幅に減少した。

来期(2022年度上期)の見通しについても引き続き「横這い」「悪化」傾向を見込む回答が多くなっている。

※景気が前期と比べ「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた値

##### ◆業績(会員企業の業績)【半期に1回調査実施】

2021年度下期の業績については、業績判断BSI※が8.3と前期(2021年度上期：0.0)から上昇したが、現在の業績水準は「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業が上回った。

※業績が前期と比べ「改善」と答えた割合から「悪化」と答えた割合を引いた値

◆設備投資【1年に1回調査実施】

現状の設備水準は適正とする企業が多数だが、中堅企業の方が不足している傾向にある。

◆改正育児・介護休業法について

- 2022年4月1日から雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置などの義務化項目のうち（一つ以上が義務）、実施済み、若しくは実施予定とされたものとして、「育休制度と育児休業取得促進に関する方針の通知」が59.4%、次に「相談窓口や相談対応者の設置」が48.9%と続いた。  
（回答数の順位は業種別、規模別とも同じ）
- 育児休業取得率（女性）の業種別では、ほとんどの業種で80%以上と高取得率となっているが、建設業については57.8%と低くなっている。一方、（男性）の取得率を見ると、全体的に低い傾向にある。育児休業取得率（女性）の規模別では、中小企業100.0%、中堅企業93.9%、大企業89.8%となっている。（男性）は、中堅企業14.3%、大企業14.2%と続き、中小企業では7.0%となった。
- 男性の育児休業取得する際の課題は、全産業では「育休取得者の代替確保やサポート体制」が65.4%、「社内の男性育児休業取得への理解不足」42.1%などが挙がっており、企業の規模に関わらず、上位2項目は同じであった。

《業種別》

	男性の育児休業取得の課題	全産業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	65.4%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	42.1%
3	一定期間仕事から離れることに対して本人が不安を抱いている	29.3%

	男性の育児休業取得の課題	製造業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	55.0%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	45.0%
3	経営層や管理職層の意識改革	32.5%

	男性の育児休業取得の課題	非製造業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	69.9%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	40.9%
3	一定期間仕事から離れることに対して本人が不安を抱いている	29.0%

- 大企業では「一定期間仕事から離れることに対して不安を抱いている」との課題に対し、40.5%と高い数値となっている。

《規模別》

	男性の育児休業取得の課題	大企業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	69.0%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	54.8%
3	一定期間仕事から離れることに対して本人が不安を抱いている	40.5%

男性の育児休業取得の課題		中堅企業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	68.3%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	36.6%
3	収入面での不安	29.3%

男性の育児休業取得の課題		中小企業
1	育休取得者の代替確保やサポート体制	60.0%
2	社内の男性育児休業取得への理解不足	36.0%
3	一定期間仕事から離れることに対して本人が不安を抱いている	28.0%

#### ◆原材料費高騰に伴う価格転嫁について

- 原材料費高騰に伴う影響について、全産業では「大きく影響を受けている」39.8%と回答し、「少し影響を受けている」32.3%、「特に影響はない」21.8%となっている。中でも、製造業では「大きく影響を受けている」と「少し影響を受けている」と合わせ95.0%と非常に高い。

原材料費高騰に伴う影響		製造業	原材料費高騰に伴う影響		非製造業
1	大きく影響を受けている	67.5%	少し影響を受けている		34.4%
2	少し影響を受けている	27.5%	特に影響はない		30.1%
3	特に影響はない	2.5%	大きく影響を受けている		28.0%

- 原材料費高騰の影響を受けている企業の価格転嫁の割合は、全産業では「30%程度出来ている」36.5%が最も多く、次いで「価格転嫁はしていない、その必要はない」28.1%となっている。製造業では「30%程度出来ている」55.3%が最も多く、非製造業では「価格転嫁はしていない、その必要はない」41.4%となった。規模別で「価格転嫁はしていない、その必要はない」との回答は、中堅企業43.8%、中小企業24.2%、大企業16.1%の順となっている。また価格転嫁割合が「100%出来ている」との回答は、中小企業18.2%、中堅企業12.5%、大企業3.2%の順となっている。

価格転嫁の割合		製造業	価格転嫁の割合		非製造業
1	30%程度出来ている	55.3%	価格転嫁はしていない、その必要はない		41.4%
2	50%程度出来ている	28.9%	30%程度出来ている		24.1%
3	価格転嫁はしていない、その必要はない	7.9%	50%程度出来ている		17.2%
4	100%出来ている	5.3%	100%出来ている		15.5%

- 価格転嫁していない企業の対応として、全産業では「経費節減（見直しを含む）」が最も多く、製造業は「労働生産性の向上」、非製造業では「経費節減（見直しを含む）」としている。規模別では、大企業は「労働生産性の向上」、中堅企業や中小企業は「経費節減（見直しを含む）」などで転嫁対応をしている。

\* 詳細は別添「景況などに関する会員アンケート調査結果」、  
または北経連HP掲載の「会員アンケート 2022年・春」参照

北経連HP：<http://www.hokkeiren.gr.jp/materials/enquete/>

【問合せ先：北陸経済連合会 渡辺史男 Tel・076-282-9542（直通）】